

学校耐震化 地方補助拡大へ

政府・与党は21日、公立小中学校の耐震化を促進するため、地方自治体への補助を拡充する方針を固めた。中国の四川大地震で多くの校舎が倒壊したことを受けての措置だ。自民党は、国库補助率の引き上げを含んだ地震防災対策特別措置法の改正案を議員立法で今国会に提出する方針を固めており、今後、共同提出することも含め民主黨など野党と協議する方針だ。

自民党の「公立学校施設耐震化等整備促進議員連盟」（河村建夫会長）が同日に示した改正案は、
 ①現在は原則2分の1としている耐震補強の国库補助率を3分の2に引き上げる②耐震診断の実施と結果の公表を各自治体に義務づける――などを盛り込んだ。この自民党の改正案や地方交付税の拡充で、現在は約30%の自治体の負担率が約2%まで下がることが想定される。逆に国の負担は約70%から約98%となる。

政府・与党 四川大地震受け